

地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート (民間団体提案型事業)

団体名				
基 本 項 目	※一次審査(事務局審査)の対象となる基本項目について記入してください。 ※全ての項目が「適」でなければ(一つでも「否」があった場合は)、最終審査に進めません。		チェック欄	
	申請 団体	事務局		
(1) 申請に必要な書類がそろっているか。 (※提出部数は正・副の2部です。)	様式第2号その1	令和2年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金 交付申請書【地域福祉推進助成】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その2	申請事業内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その3	申請事業予算書(助成金額計算書)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その4	申請事業スケジュール	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その5	地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第3号	要件確認申立書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第4号	暴力団等審査情報	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付資料(必須)	① 定款、寄附行為または規約等 ② 団体の設立年月日が記載されている登記事項証明書等 (発行から3か月以内のもの) ③ 団体の平成30年度の決算報告書 (団体設立が令和元年度以降の場合は添付不要) ④ 団体の令和元年度の収支予算書 注) 申請者が2者以上のもので組織された共同体の場合は、 共同体及び共同体を構成するすべての団体等にかかる上記 ①～④書類の提出が必要。 ⑤ 「申請事業予算書」に係る積算根拠資料(見積書等) ※可能な限り提出 ⑥ その他申請事業内容が分かる資料(様式自由) ⑦ 地域福祉推進助成「事業自己評価シート」 ※令和元年度に地域福祉推進助成事業の助成を受けて いる場合のみ提出		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 申請することのできる団体か。	① 社会福祉活動の実績のある非営利団体であり、かつ、法人格(特定非営利活動法人、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等)を有している団体であるか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	② 大阪府内に活動拠点がある法人であるか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	③ 令和2年4月1日時点で、設立から3年以上経過している法人であるか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	④ 役員(理事)が2名以上の法人であるか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑤ 大阪府福祉基金地域福祉振興助成金交付要綱第2条第2項第1号～第5号に該当しない法人であるか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	※2者以上の者で組織された共同体については、代表者が①～⑤に該当する者であるかについてチェックしてください。なお、⑤については、共同体及び共同体を構成する団体のすべての役員等も該当しますので、様式第4号「暴力団等審査情報」に共同体の構成員となるすべての団体の役員等をご記入ください。			

地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート (民間団体提案型事業)

(3) 大阪府福祉基金運営要綱第4条に定める地域福祉振興助成の対象となる事業であるか。

- ① 地域福祉活動の振興に寄与する事業 ② 府民の福祉意識の向上に寄与する事業

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(4) 『地域での連携・協働による事業』であるか。

- (① 申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。申請団体及び連携・協働先である関係団体等の事業実施における具体的な役割について具体的に記入してください。なお、関係機関等が個別・具体的に決まっていなくても、想定している団体の種別や活動分野等について可能な限り具体的に記入してください。
② 事業実施における活動範囲について具体的に記入してください。府内の一市町村の区域内にとどまる場合は対象となりません。)

(5-1) 『先駆的、先導的及び発展性のある事業』であるか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、全国もしくは府内における実施状況等に踏まえた上で、具体的に記入してください。)

(5-2) 『制度の谷間または制度が十分に機能していないため、支援が行き届いていない人を支援する事業(必要性、重要性、緊急性のあるもの)』であるか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、申請事業にかかる現状及び課題(現行制度及び府内等における実施状況等)について触れたうえで、事業の必要性、重要性等について、具体的に記入してください。)

地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート (民間団体提案型事業)

事業評価 項目	※最終審査（大阪府地域福祉推進審議会福祉基金運営分科会審査）の対象となる事業評価項目について記入してください。
(1) 広域性：地域福祉課題の解決に向けた広域的な事業であるか。	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)	
(2) 連携・協働：地域住民や、他の団体や関係機関、関係者等との連携・協働による事業で、その連携等について有効性や実効性のある事業であるか。	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)	
(3) ①先駆的：新しい活動スタイルを生み出そうとする活動か。そのための創意工夫があるか。 ②必要性・重要性：制度の谷間または制度が十分に機能していないため、支援の必要性、重要性の高い事業であるか。	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)	
(4) 発展性：一過性の活動ではなく、今後、発展していく可能性がある事業であるか。	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)	
(5) 波及効果：事業成果を実施団体のみで完結させるのではなく、広く府民に還元されるものであるか。	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)	

(6) 実施可能性：具体性があり、実施可能性が高い事業計画であるか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(7) 費用対効果：費用対効果を計れる事業計画となっているか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(8) 事業評価：事業成果を評価できる内容となっているか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(9) 事業継続性：助成事業終了後においても、事業継続の能力及び意向があるか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(10) 実施者適性：設立趣旨、活動実績、事業実施体制、専門性等を踏まえ、実施主体としてふさわしいか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)